

2022

令和4年11月10日発行（毎月1回10日発行） 通巻351号

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

とあそぼう



さわやか福祉財団

『助け合い大全'22 提言編』

9月1日・2日に開催した東京サミットの結果と振り返りをまとめた、『いきがい・助け合いサミット in 東京 助け合い大全'22 提言編』がまもなく完成します。

サミットでの全体シンポジウムと各分科会における発言要旨をまとめた『パネル編』、ポスター展の出展全作品を収録した『ポスター編』、そして『提言編』を3冊セットで頒布します。

地域共生社会づくりに、ぜひお役立てください！

【助け合い大全'22 提言編 目次】

- 私たちはどこに向かおうとしているのか
～サミット提言の骨太な総括～
- 全体シンポジウム発言要旨
- 分科会1～37
提言／登壇者／議事要旨
- ポスター展
- 「いきがい・助け合いサミット in 東京」を振り返って

お申し込みは当財団まで

→TEL (03) 5470-7751

1セット2,000円(税込・送料別)

※3冊セットのみでの頒布となります。

※完成・お届けは11月下旬の予定です。



パネル編

ポスター編



さあ、言おう

2022年11月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道

「気持ち財産」

清水 肇子

4 報告 いきがい・助け合いサミット in 東京

地域共生社会に向かって、みんなでジャンプ!!

10 広げよう つなげよう 地域助け合い 挑む! 我らの地域づくり

たくさんの人を引き込んで 本当に必要なものを考え、つくる

栃木県さくら市

16 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から

地域共生の拠点

「いつでも誰でも型居場所」をみんなでつくる

地域の居場所 ふる里北 (埼玉県伊奈町)

22 「地域助け合い基金」助成先のご紹介 / 状況のご報告

26 連載 22 老いの暮らしを創る

体の声を聴く 福祉ジャーナリスト 村田 幸子

28 連載 人生100年時代を生き抜く知恵 ジェンダーの視点から ③

地域で働く お茶の水女子大学名誉教授 袖井 孝子

新しいふれあい社会づくりに向けて

● 新地域支援事業・ 助け合いの地域づくり

32 北から南から 各地の動き

● その他の財団の活動 など

42 ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー (賛助会員)・ご寄付者の皆様のご紹介

44 活動日記 (抄)

①財団ツールのご紹介 / ⑩「基金」助成応募のご案内 / ⑬寄付のご案内

⑮「連合・愛のキャンパ」のお知らせ / ⑯みんなの広場 / 投稿募集

⑳さわやかパートナー・「さあ、言おう」のご案内 / 表紙絵から

助け合いを広げよう! 新・ひとりごと ● 奥田 知志

“気持ち財産”

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

「高齢者のイメージは何色?」。皆さんはこう聞かれたら、何と答えるだろうか。

もう5〜6年ほど前になるが、訪れたある講演の際に、地元の中学生のボランティア活動をまとめた報告を聞いた。自分とまちの60年後の未来を考えていこうといった取り組みで、若らしい率直な指摘と地域や高齢の人たちを思うやさしさが記憶に残っているのだが、そこで関係者から冒頭の質問を聞いた。子どもたちからはあたたかさをイメージする色もあれば暗さを象徴する色もあったという。

そんな話を先日サミット会場でしていたら、参加者のお一人から、以前同様の質問をしたときに多くの子が灰色や黒を挙げて恐ろしくなったと言われて、こちらも思わずうなずいた。恐ろしさとは、そう感じさせてしまっている私たち大人側のことであり、社会の環境のことだ。

日本の高齢化率は30%目前。そして今、高齢者の4分の1は現役で働いている。日々の生活に苦労されている方々への支援がますます求められる一方で、就業の有無にかかわらず、また障がいや病気があっても、いきがいをもって暮らされている高齢者の方々は大勢いる。地域で

活躍されているシニアのボランティアの皆さんはまさにその一番手だろう。けれども、そうした姿がまだまだ身近に見えていない多くの子どもたちがいる。輝くりーダーの姿だけではなく、市井に暮らす中でいつも目にし、感じる高齢者の姿こそが子どもたちの心に映る色をつくる。私たち一人ひとりの大人の意識や行動が否が応でも大きく問われる時代になっている。

「人財産」という言葉がよく言われるようになった。日々の暮らしであれ仕事であれ、豊かな人間関係を持つていてこの有益さを表す言葉だ。では、「気持ち財産」とは？

これは前述の会話の中で出てきた言葉だが、たとえば感謝すること・されること、それによってありがたい、うれしいといった気持ちを含めこれまでどのくらい貯めることができたか、というもの。地域づくりでも人生設計でも、先を見据えて考えることはとても大切だが、時には前の自分に戻って今の自分を見ても案外いいのかもしれない。地域で今の自分に10年前の自分が出会ったら、いったいどんなふうに見えるだろうか。少なくとも10年前の自分より「気持ち財産」が増えておられると思えたら、それだけでもふっと心が和むように思う。感謝の効能といわれるゆえんだ。こうした、人との関係性の中で生まれるあたたかな感情と幸せをどのくらい子どもたちに伝えていけるのか。自己肯定感を持ってなくなっている子どもたちに大人ができることは身近にある。子どもを地域みんなで育んでいこう。どんな環境に生まれてもあたたかな気持ちを持つてよう社会で支える環境をつくろう。

11月12日開催の「子ども・子育て市民委員会」発足シンポジウムでは、必要な社会政策等について子ども自身も政治家も交えて意見を交わし合う。ぜひ皆で自分事として一緒に考えていければと願っています。

いきがい・助け合いサミット in 東京

地域共生社会に向かつて、みんなでジャンプ!!

10月号で速報としてお伝えした当財団主催「いきがい・助け合いサミット in 東京 共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～」(9月1日・2日、グランドプリンスホテル新高輪・国際館パミールにて開催)。今月号は、全体シンポジウムと、本サミットの基本的テーマである「地域共生社会の実現」に関わる主たる3分科会等を中心に報告します。(文責・編集部)

全体シンポジウム

昨年の神奈川サミットの全体シンポジウムで確認された「いきがいと助け合いは幸せな人生と社会に不可欠」というメッセージを受け、今回の全体シンポジウムでは「一人残らずいきがいを持って助け合う地域共生社会をどうつくるっていくか」について議論した。冒頭、進行役の堀田会長が、「地域共生社会実現のためには住民が助け合い、励まし合い、支え合っていくことが大事。このシンポジウムでそれを確認したい」と発言。

宮本氏は、「地域共生社会を前にすすませる ケアが尊

地域共生社会への進展 ～住民全体で大ジャンプ～

パネリスト 宮本 太郎氏 中央大学法学部教授

広井 良典氏 京大大学人と社会の未来研究院教授

勝部 麗子氏 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長

高橋 由和氏 NPO法人きらりよしまネットワーク事務局長

進行役 堀田 力 (公財) さわやか福祉財団会長

重され楽しくなる社会へ」と題して、地域共生社会とは、「支える側・支えられる側に分かれず、誰もが誰もをケアできる」「元気にするケアへの参加が担い手の元氣も広げ

る」「そのために縦割りを超えた包括支援が可能になる」社会であるとした。その上で、「ケアの価値が見直されつつある。つながる・つなぐ・場をつくり、地域共生社会をつくる中で『あなたの存在そのものに価値がある』と伝えたいことが大事」と訴えた。

広井氏は、「『地域への着陸』の時代 人口減少・成熟社会のデザイン」と題して、日本の総人口が長期的に減少するという数値を示す一方、「今、いろいろな分野でポジティブな価値を見つけていこうという動きが出てきている」と語った。人口増加時代に地方から東京への流れが進んだが、現在の若い世代にはローカル志向が高まっていることを学生たちの例から説明した。また、「2050年、日本は持続可能か？」と問題提起し、日立京大ラボとの共同研究から、人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい、との見解を述べた。

勝部氏は、「地域共生社会への挑戦 すべての人に居場所と役割を」と題して発表。地元・豊中市におけるコミュニティソーシャルワーカーを中心とした活動を紹介しながら、地域共生社会実現のために「一人も取りこぼさない」「すべての人に居場所と役割を 支援から社会参加へ」として同市社協が取り組んでいる内容を説明。マンシヨン住

民とのつながりづくり「マンシヨンサミット交流会」の試み等も報告した。

高橋氏は、「生きがいと支え合いを育む地域づくり」と題し、事務局長を務める「NPO法人きらりよしじま ネットワーク」について、地区全世帯が加入する同NPO法人の2007年の立ち上げから、子どもや若者世代も対象とした福祉、地域生活支援プラットフォーム等の体制を整備してきたことを紹介。住民の合意形成の重要性や運営上のノウハウ、今後のSNS活用について語った。



提言

誰一人取り残さずウェルビーイングに暮らせる社会を目指して、住民が分かち合い、支え合う地域共生の環境をみんなで広げていこう

先進自治体の取り組む地域共生社会 ～自発的自律的な連携の動き～

アドバイザー 広井 良典氏 京都大学人と社会の未来研究院教授・
幸せリーグ顧問

堀田 聰子氏

慶應義塾大学大学院
健康マネジメント研究科教授

登壇者 菅原 弘子氏

NPO法人地域共生政策自治体連携機構
理事・前事務局長

森 貞述氏

NPO法人地域共生政策自治体連携機構
理事・前高浜市長

北尻 光氏

京丹後市職員市長公室政策企画課主任
小規模多機能自治推進ネットワーク会議
事務局（雲南市職員）

板持 周治氏

進行役 堀田 力

（公財）さわやか福祉財団会長

全体シンポジウムを受け、全国の自治体が各地の実情に応じた地域共生社会の創出・推進のために、どう連携し情報共有していくかを先進自治体の実践例から探った分科会。アドバイザーの広井氏は「幸福度」の観点から、東京都荒川区の子どもの貧困への取り組みに端を発した「幸せリーグ」の進展を紹介。各種研究やレポートも引用しつつ、経済発展が進んだ今、格差や精神的よりどころ等の観点から豊かさを考える状況になっている、とした。京丹後市職員の北尻氏は、同市の「市民総幸福のまちづくり」について説明。「市民総幸福のまちづくり条例」制定に向けて市民

に幸福度アンケートを実施したところ、他人の喜びのためになることを行いたい人ほど幸福度が高かったという結果を披露した。

森氏は、就任時からの高浜市での多様な福祉関連施策を、市民の納得感を得ながら進めてきた経緯を紹介し、「地域課題を自分事として考えることで支え合える」との考えを示した。板持氏は、全国自治体による「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」について、住民自治のために自治体も協働する仕組みづくりであると説明。今後も小地域でさまざまな機能を担う必要性は高まるだろう、との見通しを語った。

菅原氏は、旧福祉自治体ユニット（1997年設立）について、首長らによる市町村民のための多様な取り組みについて報告。「人間的なつながりが心も身体も健康にし、幸福につながっていくことを目指して首長たちが取



生活支援ロボット特別展示

「助け合い活動に参加したいが身体介助はできない」という人たちも、ロボットが移動や排泄の支援を担うことで生活支援の担い手になることを目的に、生活支援ロボットの展示・実演を実施。来場者の助け合い活動参加を促しました。



提言

住民が地域共生社会を実現するために主体的に行動するには、市区町村の適切な支援が必要である。市区町村は、地域の実情に応じ多種多様に展開される住民活動を学び合うため互いに連携して情報交換し、内容を充実していきたい。

り組んできた」と語った。

これらを受けてアドバイザーの堀田聰子氏は、ここ数年のオランダにおける国を挙げての取り組みを解説し、登壇者の発表を総括した。最後に堀田会長が、「住民の幸せのために、市町村がしっかりとリードして住民それぞれの意見を汲み上げ、実現のために考え、実践していただきたい」と発信した。

分科会

14

これからの20年、日本は様々な冷たさを克服して、**あなたがい人間開花社会をつくる**ことができるか

進行役 堀田 聰子氏

慶應義塾大学大学院
健康マネジメント研究科教授

登壇者 稲葉 ゆり子氏

たすけあい遠州代表・
高南の居場所あえるもん代表

田中 羊子氏

日本労働者協同組合（ワーカースクープ）
連合会センター事業団理事長

牧野 篤氏

東京大学大学院教育学研究科教授

柳澤 大輔氏

面白法人カヤック代表取締役CEO

孤独・孤立、差別や偏見、生きづらさが増幅する中、すべての個人が持つ資質や能力を発揮し、いきがいを持つて生きる「人間開花社会」をいかに形成するかを議論した分科会。

静岡県袋井市で長年助け合い活動をしてきた稲葉氏は、仲間と運営する居場所の実情から、参加者がちよつとしたことを手伝って他者が喜んでくれ、それが本人の自信につながるとし、「人は人に育てられる」という居場所参加者の言葉を伝えた。田中氏は、



勤労者が協力して事業経営も担うワーカーズコープの仕組みを説明。生活困窮の相談に乗る活動等について紹介し、人間不信だった若者が地元高齢者の仕事を手伝う中で元氣を取り戻す様子から、「地域のケア力」の大きさを伝えた。

柳澤氏は、社名の通り「面白」をキーワードに、社員同士がアイデアを出し合い、面白がる組織づくりをしてきたと説明。同社の移住促進のサービスから、求められるのは人のつながりなどの社会資本、まちの文化であることが分かった、と述べた。牧野氏は、戦争や気候変動など世界的な課題を日常生活で直接引き受けざるを得ない今、「自分の人生を自分で決定し、認め合い支え合う社会を」と訴え、社会が「帰属」から「つながり（相互承認）」へ転換すれば「共に生きる社会＝安心社会」がつくられると語った。最後に堀田氏が、「まずやってみる中で楽しさや面白さが伝播し、自分自身に自信が生まれ成長し、相互承認も高まるのではないか。『やってみる』が社会の中で形になるための仕組みを開発していく必要もある」とまとめた。

提 言
対話による相互承認と自己決定ができる社会にするために、労働者協同組合のような仕組みがあり、当事者になる楽しさを感じられる「コミュニティ」の場を増やそう。

分科会

26

住民運動の推進拠点をつくる地方自治体

アドバイザー 浅野 史郎氏（公社）日本フィランソロピー協会会長

堀田 雅美氏 能美市健康福祉部いきいき共生課課長補佐

小田 和夫氏（社福）宮津市社会福祉協議会会長

松岡 武司氏 倉敷市第1層SC

鷹尾 剛氏 NPO法人志免地域支え合い互助基金事務局

進行役 堀田 力（公財）さわやか福祉財団会長

地域共生社会のための住民運動を支援する拠点づくりと資金を提供する仕組みについて、全国の事例から探った分科会。アドバイザーの浅野氏は、行政にやらされるのではなく、住民同士が結束し一人ひとりの力で地域全体の幸せを増やすことが今後の地域に必要であり、第2層協議体は民主主義そのもので今後も期待したい、と発言。

堀田氏は、能美市の「のみ地域力強化支援ファンド」について、ファンド立ち上げの経緯や運用とともに、同市が社会福祉協議会を中心に住民の助け合いを支援してきた結果、地域力が上がったことも報告した。小田氏は、昨年9月に創設された「宮津市民いきがい・助け合い基金」について、住民主体の地域助け合い活動の推進に同基金が活用されていることを報告。「良いことをより柔軟に楽しく分かりやすく実施すれば、人も集まり、次のリーダーも生まれやすい」と語った。



提言

全国に住民運動の拠点づくりを広め、地方が主体の地域共生社会を実現しよう。

松岡氏は、「倉敷市地域福祉基金」について説明。基金で助成する活動にSCが寄り添い、自立を目指すサポートを行っていることを紹介した。体制整備事業についても、「住民だけでなく荷が重い」という住民の声から、よりどころの整備も進めたい、と述べた。鷹尾氏は、これまでの10年以上にわたるさまざまな取り組みを経て新地域支援事業を推進し、2018年に「NPO法人志免地域支え合い互助基金」を創設するまでの流れと、基金の運用について説明。コロナ禍における中学生たちとの協働や、啓発活動を行ってきた結果、ようやく基金が動き始めた実感を語り、今後は住民同士をつなぐ活動にさらに注力する、とした。

全体発表会

サミットの締めくくりとなった全体発表会では、全体シンポジウムからは宮本氏が、全37分科会からも登壇者の代表がステージに上がり、それぞれの提言を発信しました。最後に、さわやかインストラクターが「ありがとう」の思いを込めてステージ前から参加者に手を振り、3回にわたって開催した「いきがい・助け合いサミット」は幕を閉じました。

さわやか福祉財団は、これからも全国各地域と連携し、地域共生社会実現のために前進してまいります。

- 本サミットの詳細は、今月発行の『さあ、やろう』vol.20でも報告しています。
- 本サミットでの提言をまとめた『いきがい・助け合いサミット in 東京 助け合い大全'22 提言編』は、今月下旬完成予定です。『パネル編』『ポスター編』との3冊セットでの頒布については、表紙裏をご参照ください。
- 本サミットで展示したポスター全作品は、当財団ホームページ内サミット特設ページからご覧いただけます。

【お問い合わせ】 電話 (03) 5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp

広げよう つなげよう 地域助け合い

挑む！
我らの地域づくり



たくさんの人を引き込んで 本当に必要なものを考え、 つくる

栃木県さくら市

栃木県中部に位置し、2005年にうじいえまち氏家町・きつれがわまち喜連川町が合併して誕生した、人口約4万4000人のさくら市。同市の助け合いづくりの大きな特徴は、生活支援コーディネーターが市役所に在籍して行政と緊密に連携していることです。そこから創出されたさまざまな取り組みと、ふれあい・助け合いの広がりを取材しました。

(取材・文／長島とも、塩瀬潔泉)

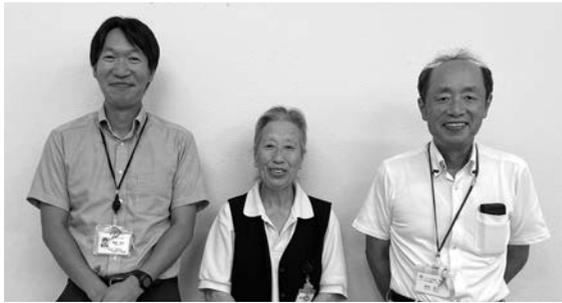
SCが市役所に在籍



さくら市では、2017年度に生活支援体制整備事業に着手。19年頃から

は、隣町・高根沢町のさわやかインスかんのトラクター菅野忠雄さんの「この事業を住民のためのものにするには、住民、生活支援コーディネーター（SC）、協議体、そして行政も一緒に推進する

ことが重要」という助言を受けながら事業を進めていった。19年から第1層SCを務めるのは、菅間すがま高之さん（66歳）。菅間さんは長年、本田技研の研究所で自動車の開発に従事し、60歳で



左から、篠原さん、桑久保さん、菅間さん

退職。その後3年間、横浜の部品メーカーでアドバイザーを務め、今は生まれ育ったさくら市氏家地区に住む80代・90代の両親の世話をしている。

「例えば福祉タクシーを利用して親を病院に連れていっても、今度は病院で介助などのサポートが必要になるわけです。高齢者にとって本当に必要なサ

ポートとは何なの

か、いろいろと思

うこともありまし

た。そんなとき、

市がSCを募集し

ていることを知り、

故郷で何か恩返し

がしたいという気持ちもあつて応募しました」と話す。

菅間さんと第2層SCの塙恵子さん(65歳)、大山純子さん(65歳)は、

市健康福祉部の高齢課に会計年度任用職員として在籍し、週に3日出勤。高

齢課の事業担当・篠原悠太さんたちと常時、情報や課題を共有でき、その後

のアクションをすぐに起こせることは大きな強みである。

「研修や事業の計画がすぐに進められて非常に助かっています」と菅間さん。

篠原さんも、「高齢課は第1層・第2層の協議体にも参加していますので、

最前線の情報を得られますし、それを今ある制度に落とし込んでいくのが行

政の仕事と思っています」と話す。

何もないところから 試行錯誤して進む



第1層協議体のメンバーは、現在17名。社会福祉協議会、地域包括支援セ

ンター、在宅ケアサポート、老人クラブ、シルバー人材センター、民生委員などが参加している。第1層協議体スタート当初からメンバーとして活動してきた「在宅ケアサポートくわくほ」代表の桑久保キイさん(77歳)は、喜連川地区で長年、介護事業を行ってきた。代表を務める「オレンジカフェ」は、認知症カフェのスタッフが住民の家事支援、買い物や通院の付き添いなどを行っている。

「協議体で早くからサロンづくりや移動支援の問題が議題になっていたのですが、なかなか解決策を見つけて実行するところまで行けませんでしたが、そんな感じで約3年経ちましたが、菅間さんが来てくれたからは、話し合いが前に進むようになりました」と桑久保さん。

菅間さんは「お世辞でもうれしいなあ」と笑いながら、「何もない状態から『さくら市民にとって、今何が必要

活動団体交流会には ケアマネジャーも参加



なのか」を考え、それを実現するための手段を考えて、試行錯誤しながら進めていくのは、仕事の進め方と似ているかもしれない。そして、やはり何事も「人」ですから、人をどれだけ引き込んで一緒にやっていたりけるかが大事」と話す。さらに、「協議体メンバーの皆さんは、日頃から住民の困りごとを直接把握されている方ばかりです。ので、ご意見に大変重みがあります」。

何が必要かを皆と一緒に考えるときに、事業の道筋をつけられる菅間さんがSCであることは、さくら市の大きな力となっているようだ。何か新しいものをつくろうとするとき、自分たちの何が優れているかが足りていないかを知ることが役に立ちます、とも教えてくれた。アンケートを取るほか、他市町村の動向を調べてデータ化することで見えてくるいろいろなあるそう。

高齢者支援
を行うNPO
やグルー
プ、サロ
ン

運営者など
58名が参加
した。講座

は午前・午
後の1日で
構成。午前

は「生活支
援活動講座」として、住民主体による
助け合い活動の必要性、認知症の理解
ヘルパーを講師とする生活援助の方法
など。午後は、「移送サービス活動講
座」として、移送サービスの関係法令
や安全・安心な運転と緊急対応につい
て。生活支援活動の講師は桑久保さん
が務めた。講座は大変好評で、今後も
年1回のペースで開催していく。



活動団体交流会の様子

第1層協議体の議論の中で、「高齢者が今、何に困っていて何が必要か」について出てきたのは、移動手段がない高齢者が病院や買い物に行くときの移動と付き添い、家事支援等のちよつとした困りごとや安否確認などの生活支援サービスだった。市内には、このような支援の必要性を感じ、すでに活動しているグループや近年活動をスタートしたグループがあり、同市では、これらの団体を「支え合い地域づくり協力団体」と位置付けて、現在11団体が事業の中で連携している。

「まずはそれらの団体さんに事業を理解してもらい、協力を仰いでいけば、生活支援サービスが市内に広がっていくのではと考えました」（菅間さん）

そこで昨年5月から始めたのが「支え合い地域づくり活動研修講座」で、

この講座を機に、参加者から「他の団体さんがどんな活動をし、どんな悩

みを持つているか共有したい」という要望が出て実現したのが、「活動団体交流会」だ。昨年11月の初回には45名が参加した。そして、介護保険だけで解決できない課題を抱えている住民をこういった活動団体につなげることができればと、ケアマネジャーにも参加を呼びかけた。交流会に参加したケアマネジャーのAさんは、

「これまでも、制度ではカバーできない一人暮らしの認知症の方の見守りをご近所さんが引き受けてくださったりして、大変助かっていました。交流会に参加して、住民同士の助け合いがほかにもいろいろあることがわかりましたので、今後も利用者様のために積極的に活用させていただきたいですね」と語る。

ちよつとした困りごとを引き受けることは、住民が安心して生活でき、ケアマネジャーなどの事業者も助かり、そして、活動する人たちも必要とされ

る喜びを感じるものではないだろうか。

住民アンケートをきっかけに活動グループが誕生

今後は新しい活動者を増やすとともに、活動が先細りにならないよう若い世代にも参加してもらおうことが課題だ。そこで同市では市内約10000戸に、

「（生活において）手助けしてほしいこと」「（将来手伝ってほしいこと）」「手助けできること」のアンケートを実施、約半数から回答を得た。60歳以下の回答者も37%おり、「これくらいなら…」と自分でできる「ちよつとした手助け」を申し出てくれた住民が予想以上に多かったという。そういった住民を対象に小地区で説明会を開催したところ、「自分たちも活動してみよう」と立ち上がったグループがあり、この10月には2つめのグループも活動を開始した。アンケート結果を受

けて確実に活動につなげた機動力は、やはり同市のSC・協議体・行政の連携の成果だろう。

活動の現場

サロンから助け合いへ

中央サロンえがお

喜連川地区で生まれ育った「中央サロンえがお」代表の手塚美知子さん（74歳）。旧喜連川町の職員を長年務めた手塚さんは退職後、「住み慣れた町をより活気あふれ、より居心地良く」という思いから、16年に高齢者の居場



えがおによる買い物支援の様子。左が森田さん、右が利用者の阿久津さん



左から、上田さん、手塚さん、森田さん

所「中央サロンえがお」を開設。高齢者が誰でも気軽に参加でき人とふれあえる場所として運営してきたが、第1層協議体メンバーとして活動する中で、団塊世代の元気な高齢者が社会を支えていく必要性を感じ、昨年7月から新たに地域の支え合い活動も始めた。

メンバーは9名で、移動困難による通院や買い物

物の付き添

い・代行、

室内外清掃

ごみ出し、

電球交換な

どの困りご

とサポート

を行っている

る。初回登

録料は50

0円で、利

用料は1時

間600円

の有償ボランティア。利用登録者数は今年9月現在23名で、月に30件ほどの利用があるという。

「申し込みは私が電話で受け付け、支援の日時や内容をメンバーのグループLINEに連絡。対応できる人から返信をもらい、調整しています。男性メンバーは私の夫なのですが、冷蔵庫の移動など力仕事で参加しています」と手塚さん。

この日、運転免許を返納し車のない生活を送る阿久津秀子さん（88歳）の買い物送迎と付き添いを行ったのは、森田利江さん（63歳）。「阿久津さんは、ご自分で歩いて買い物もできる方ですので、買い物中の様子を見守り、買った物の袋詰めや運搬をお手伝いします。支援の際には、その方に合うサポートを心がけています」と話す。「えがおさんとの出会いで、メンバーさんと車の中でおしゃべりしたり、自宅の庭の草花を一緒に見たりする時間

ができ、とても楽しくて心が安らぎます」と阿久津さんもうれしそうだ。

「喜んでもらうことで私たちも元気になります」と話すのは、メンバーの上田伯子さん（79歳）。

最後に手塚さんが、「メンバーがいとも明るく仲良く関わることが、利用者さんを元気にする秘訣」と笑顔で語ってくれた。

SNSと口コミで多世代が参加中！
タクシー会社敷地内の
共生型常設型居場所
TAKUITAKU

今年7月、喜連川地区に「地域のおしゃべりカフェ TAKUITAKU」がオープンした。月々金曜日11～17時開催の常設型で、新築2階建ての建物の1階は交流カフェスペース、2階は運動スペース。ランチやお茶をしながらおしゃべりしたり、無料の運動講座に参加するなど、いつでも誰でも



横山さん（左）と、横山さんの母・五江 澗（ごえぶち）悦子さん（右）

「会社「さくらタクシー」。会社敷地内にあるTAKU-TAKUがオープンするまでの時間、横山さんはタクシーの無線オペレーターやドライバーもこなす。この地区で、さくらタクシーでは02年から1日8便の乗り合いタクシーも運行している。

「私は以前、ケアマネジャーとして仕事をしていたのと、タクシー利用者さんともお話ししたりする中で、乗り合いタクシーの運行に合わせて、地域の人が集える居場所があったらと感じていました。母も乗り合いタクシーの下

気軽に立ち寄れる「まぢの休憩所」だ。

代表を務める横山智子さん（39歳）の実家は、タクシー



笑いヨガ教室の様子



TAKU-TAKU のおしゃれな外観

ライバーとして高齢の方々と関わっていて、同様のニーズを感じたそうです。いつでも誰でも行ける常設の居場所をつくりたいと思って市の高齢課に相談したところ、補助や視察の手配などで支援してくれて、ここをオープンすることができました」

この日は、2階の運動スペースで「笑いヨガ教室」が開催され、1階の

カフェでは親子連れが高齢者と談笑する姿も見られた。

オープン当初は住民への周知がなかなかできなかったというが、口コミで徐々に存在が知られるようになり、8月からはインスタグラムを始めたところ、ママ世代が子どもを連れて来てるようになったそう。

「1人でも多くの人がこの町で末長く健康に暮らしていく手助けになれば」

（横山さん）

* * *

物事をゼロからイチに持っていく動きかし始めるまでには大変な労力が必要だ。そこで普間さんが担った役割は大きい。そこからはみんなが思いと情報を共有して、知恵を絞ってきたことが感じられる取材となった。ぜひたくさんのいきがい・助け合いが生まれてほしい。



地域共生の拠点

「いつでも誰でも誰でも型居場所」をみんなでつくる

地域の居場所 ふる里北（埼玉県伊奈町）

近所つきあい希薄化する中で、人と人がつながる機会を増やして地域のコミュニケーションを図りたい――。そんな思いで開設された「地域の居場所 ふる里北」。平日毎日、いつでも誰でも出入り自由のこの場所では、地域の人たちが楽しく過ごしながら交流を深め、和やかに居心地のいい時間が流れています。（取材・文／城石 眞紀子）

たま市のベッドタウンとして近年は人口が急増している。

町民の声から生まれた
居場所づくり推進プロジェクト

キロの首都圏近郊に位置する伊奈町。かつては米麦中心の純農村地帯だったが、土地区画整理事業による新しい都

埼玉県の中南部にあり、都心から40

市づくりが進められ、東京都心やさい

なく、地域の間関係が希薄化してい

「町民会議」を設置。年10回にわたる話し合いで課題を洗い出し、その中から特に重要だと考える課題を重点プロジェクトとして推進することにした。

その一環として、近所付き合いが少



伊奈町の住宅地にある「ふる里北」。看板も手作り

ることから、誰もが気軽に立ち寄れる機会や場をつくって地域の助け合い・支え合いの仕組みを構築しようと、居場所づくりの取り組みが始まった。まずはモデル地区として、16年に栄北地区に伊奈町

初の住民主体の居場所「地域の居場所ふる里」を開設。

今回取材した、「地域の居場所ふる里北」はそれに続く2か所目となる常設型(いつでも型)居場所だ。

同プロジェクトの推進委員を務めた、ふる里北代表の田中弘美さん(67歳)に立ち上げまでの経緯を聞いた。

「伊奈町は南北に広いのですが、南部地域の栄北地区に居場所が立ち上がったことで、北部地域にもつくりたいとの話が出ました。でも、場所がないのでどうしようかと。それで、夫の実家だった印刷工場の空き工場であれば提供できるけど…と言ったところ、じゃあできるかも!となりまして。町と町

民らで『地域で支え合う会』を立ち上げ、18年1月、予定地近くの内宿・羽貫地区の全戸にチラシを配り、居場所づくりの話し合いへの参加を呼びかけました。地域の区長さんのご理解もいただき、そこからはとんとん拍子。空き工場は倉庫として利用していたのでポロポロだったんですが、伊奈町商工会の有志の方々からの寄付や町の補助金等を活用して改装。推進委員の永末

厚二さん(80歳)をはじめとする地元の有志の方々の手弁当で駆けつけて、床を張り、壁と流し台を造ってくれ、居場所内で使うものも皆さんの協力で、テーブルセットから備品に至るまですべて寄付物品で調達することができました」

いつでも誰でも気軽に立ち寄り、自由が過ります

ふる里北の開設時間は、毎週月～金曜日の10～16時。利用料は1日100円で、子どもからお年寄りまで地域の誰でも利用できるのが特徴だ。運営を担うのは、地域住民有志によるボランティアスタッフ(運営委員)20名。当番表を作って交替で通い、押しつけにならない程度に、気になる人はさりげなく様子を見たり、一人である人に話しかけたりもしているそうだ。

取材に訪れた日は、手作りの会のメ

ンバーがスマホポーチ作りの真っ最中。手芸が得意なスタッフが先生となって、月に2回ほど集まっているそうだ。

「皆さんここで出会った人たち。これまで、折り紙ブローチや指編みマフラー、牛乳パックの小物入れなどいろんなものを作りました。楽しいですよ、おしゃべりしながらチクチクするのは」と笑顔を見せる。

「ほかにも、絵手紙の会や囲碁クラブ、健康麻雀やパソコン教室などもありますが、いずれも居場所に来た人たちの中から自発的に生まれた活動ばかり。ここでは基本、お茶とコーヒーだけを用意して自由に過ごしていただいているので、こうした活動に参加するもしないも自由。お茶菓子はおっぱら、皆さんからの差し入れで（笑）。雨の日は近所の人たちが電話で連絡を取り合い、『ふる里北でお茶をしよう』と集まったり、当番以外のときでもスタッ

フがふらつと顔を出すことも少なくな
いんですよ」

田中さんがそう話すそばから、スタッフの一人、橋本昭子さんが柿の差し入れを持って遊びにきて、ご相伴にあずかる。橋本さんはチラシを見て活動に参加したそうで、「自分が年を取ったときに行くところがないと困るから、こういう場所があるといいなと思って、何かお手伝いさせてくださいと申し出



スマホポーチ作りを楽しむ皆さん

ました。地域の知り合いが少なかったのですが、ここに來てからは顔見知りが増えて、みんな車で1時間ぐらいのところまで遊びに行ったりと、楽しく過ごさせてもらっています。私にとっても正に「居場所」です」と話してく

れた。
「ねえねえ、皆さんもお茶にしない？」と田中さんが手芸メンバーにも声をかける。ここでは和やかで居心地の良い時間が流れ、つついっい腰を落ち着けて長居をしてしまう。

**みんなでつくり、盛り上げて
互いを気にかけて合える関係へ**



利用者は、昨年度の実績で延べ1555名。利用料と寄付金、それから町の「高齢者等の居場所及び集いの場づくり事業」に対する補助金である年5万円（初年度は20万円）で運営している。

「そのほか、近隣の人たちが持ち寄ってくれた衣類や食器などのリサイクル品、畑で育てた野菜、花などを安価で販売して財源に充てています。主な支出は、水道光熱費。それから固定資産税の支払いがあるので、家賃として月1万円。ちりも積もれば〴〵じゃないけれど、このリサイクル品などの売り上げが意外とあつて、昨年度は47万円の繰り越し金がありました。それで今年は、掃除機と新しいエアコンを買ったんですよ」

この7月には、3年ぶりに開催された「内宿子ども祭り」にも参加してフリーマーケットを出店。リサイクル品がたまってきたので、コロナ禍が落ち着いたらガレージセールやフリーマーケットを月1回くらい開催したいと考えている。

「スタッフの役割も浸透してきて、日々スムーズに過ごせているのが何より

おしゃべりから共感が生まれ、助け合う関係へ

地元住民としてふる里北の立ち上げを支援した推進委員で、元さわやかインストラクターの永末さんに話を聞きました！

* * *

伊奈町栄北地区に「ふる里」を立ち上げたときのノウハウを生かし、ふる里北の開設時には改修のお手伝いのほか、組織づくりやチラシ作成、補助金申請などのサポートをさせてもらいました。

いつでも型居場所の良さは、「いつでも行けるところがある」という安心感。曜日や時間が決められているところは、区民会館などの公共施設を使っていることが多いので、「体操の日」とか「麻雀の日」などのイベント型にしないと人が集まりにくく、敷居も高いのですが、いつでも型だとそういうことはおかまいなしに、毎日開けてさえおけば、いろい

ろな人がふらりと立ち寄ってくれます。

例えば南部地区のふる里の場合は小学校の通学路になっているので、学校での集まりがあると親がその間「お願いね」と子どもを預けていたり、夜は男どもが集まって持ち寄りの居酒屋になったり、畑を借りて有志で野菜を作ったりと、多世代がいろんな利用の仕方をしています。また自分に困ったことがあれば、気軽に相談できるのもいいところ。すぐには解決できなくても、みんなで知恵を出し合うことで解決の糸口が見つかることも少なくありません。

人と人がつながり、おしゃべりから共感が生まれ、助け合う関係に発展する——。そんな可能性を持った地域共生の拠点となるいつでも型居場所を、町と連携しながら各地域の特徴に合わせた形づくり、より一層広げていきたいと思います。



永末さん（左）と田中さん



リサイクル品を常設販売。軒先では野菜も販売



ね」
 田中さんには、今も忘れられない原風景がある。それは昔、自分が子どもだった頃、叔母の家にはいつも人が集まり、笑顔と楽しい会話が弾む、くつろぎの場が提供されていたことだという。
 「だからこども、そういうたみんなの『居間』的な居場所になればいいなと願っています」

です。ただ、利用者が同じ顔ぶれになってきているので、新しい利用者さんを呼べたらいいなと思っています。そのためにも、ご近所にチラシのポスティングをして、ふる里北をもっと認知してもらえよう努力していきたいです

みんなで協力して、みんなで盛り上げていく。このまま楽しく継続していけば、互いを気にかけて、困りごとを知ったときには「お互いさまだから」と助け合える関係にも発展していけるのではなからうか。ふる里北はそんな期待を感じさせる場所だった。

地域の居場所 ふる里北

住民有志による「ふる里北運営委員会」が主催する、子どもからお年寄りまで地域の誰もが集える交流の居場所。開設時間中は出入り自由で、利用申込みも不要。囲碁クラブや絵手紙の会、手芸、健康麻雀、パソコン教室などのサークル活動やミニイベントも行っている。利用時間は月～金曜日の10～16時（祝祭日と年末年始、お盆はお休み）。利用料金は1日（何回でも）100円、子どもは無料。

●連絡先／〒362-0812
 埼玉県北足立郡伊奈町内宿台2-93
 電話 080-3251-3483

助け合いの地域づくりに、 当財団のツールをぜひご活用ください

当財団HPトップページ「ライブラリー」→「各種広報ツール」から無料でダウンロードもできます。「新・助け合い体験ゲーム」は1,100円（税込・送料別）となります。

いつでも誰でも行ける場所を
広げよう！

居場所ガイドブック

地域での絆を深め、助け合う関係を広げるための共生型常設型居場所の実践ガイドブックです。



地域シニアが子どもたちと共に遊ぶ
ともあそびへのおさそい
「どう遊ぶ？」QA

子どもたちを地域のみんなで育てましょう。地域シニアと子どもたちが共に遊ぶために役立てください。



みんなでやってみよう！
訪問助け合い活動

家の中で行われる、主に高齢者の助け合い活動について詳しく解説しています。講師用解説書もあります。



新・助け合い体験ゲーム

地域のお互いさまの助け合いにおけるニーズと担い手の発掘が体験できます。研修等のアイスブレイクにも効果的。



【お問い合わせ・お申し込み】

電話 (03) 5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp

応援ありがとうございます！

「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会への取り組みや、コロナ禍での困りごとと解決のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、お寺での地域食堂、居場所・助け合い、黄色い旗を活用した見守りを紹介します。

なお、このほかの助成先団体の活動報告も財団ホームページに続々とアップしていますので、思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

茨城県ひたちなか市

お寺で夕飯、大人も子どももつながる場

NPO法人ただいま

助成金額 15万円

NPO法人ただいまは、毎週水曜日の放課後に小学生の居場所としてお寺を開き、宿題や自由遊びをした後、地元
の農家等からいただいたお米や野菜などを使った夕飯をみんな
で食べてきました。ボランティアは、中・高・大学生

から80代までと幅広い年齢層で、引きこもりの人もいるそうです。食事を取ることがなかなか難しいというシングルマザーや生活困窮者と出会い、食材をそのような人たちに回す取り組みを始めました。取りに来られる人たちと話をしていると、つながりの少なさや孤独であることが見えたそうです。

そこで、お寺の境内で炊き出しを行い、さまざまな人と
の触れ合いができたらと考え、基金に申し込まれました。
助成金は、炊き出しの食材や容器の購入等に活用していた
できました。



ただいましょくどう
のチラシ

昨年8月から毎月第三日曜日に地域食堂「ただいましょくどう」をスタートし、当初50食程度と考えていたところ、地域の子どもから高齢者などさまざまな人が来るようになり、今では毎回150食のカレーを作っています。今年2月にはNPO法人化し、回を重ねるごとにボランティアも増えていきます。農家が多い地域ということもあってお米や野菜の寄付をしてくださり、農家とのつながりも広がっています。5月からはゆつくりとお茶しながら話ができるよう、毎月第一金曜日にカフェも開いています。

これらの取り組みは地域の方々の方々の楽しみ場にもなっていて、今後も続けていきたいと考えており、独居高齢者にもつながるよう地域の回覧板でチラシを回すことも考えている、というこ
とです。

とでも考え
ている、
というこ
とです。

隣近所が旗の掲揚を見ることで、特に一人暮らしの人の安否確認につながっており、掲揚がないときは福祉委員に連絡すると同時に、隣近所に声をかけて安否確認をするそ



黄色い旗製作過程

大分県日田市

全世界帯が参加する、
黄色い旗の見守り活動

田島町福祉協議会

助成金額 12万8000円

田島町福祉協議会は、2012年から自治会の見守り運動の一環として400世帯・約1000人の日常の健康を把握するため、玄関に「今日も元気です」というメッセージを込めた黄色い旗を毎朝掲揚。夕方には「無事でした」というメッセージを込めて格納する取り組みを行っています。一人暮らしの世帯のみの掲揚だと、高齢者の一人暮らしということが特定されてしまったため、全世界帯の掲揚で安全な地域を目指しています。

うです。旗は、雨の日も風の日も毎日外で掲揚しているため、2年程度で破れてしまいます。そこで、強い生地で作して旗の寿命を5〜6年に延ばしたいと、基金に申し込まれました。助成金を活用し、新たに「今日も元気で」と文字を入れた強い生地を仕立て、田島町女性クラブが縫製・製作して「2代目黄色い旗」が完成し、全世帯に配布することができました。旧旗から新旗に切り替えた日は、旧旗への感謝と新旗にこれから先の健康を託す新たな気持ちになった、といえます。

旗の掲揚は身体の悪いときにこそ大事になる取り組みで、特に一人暮らしの人の玄関に旗があると、福祉委員もホッと安心するそうです。見守り・見守られる地域の一体感が醸し出されることも期待されています。

島根県安来市

医療機関の元同僚が集まって、 居場所運営と生活支援活動

オズの会

助成金額 15万円

オズの会は、年齢を重ねても何らかの役割を持って生き

生きと暮らしていけるような地域をつくらうと、医師、薬剤師、看護師など同じ医療機関で働いたことのある7名が退職後に立ち上げました。旧商店街の閉店した薬局店舗を改修して拠点とし、地域に住む主に70歳以上の人を対象とした体操教室や医療講座、日常生活支援活動をしています。2

020年7月にオープンして以来、徐々に地域での認知度が高まり、教室・作業依頼の数はともに増えています。

助成金は、依頼が急増した草刈りなどの屋外作業で熱中症にならないよう、ファン付き作業着や地域の人たちに活動を知ってもらうためのチラシスタンドの材料購入等に活用していただきました。

昨年度は、剪定・草刈りの活動を20件実施しました。認知症により片付けができなくなっている家の周囲の草刈りを、誰に依頼したらよいか困っていたケアマネジャーからもとても感謝されました。また、近くのお寺の駐車場を無



ファン付き作業服を着て草刈り

「地域助け合い基金」 状況のご報告

償で使用させてもらえるようになるなど、地域とのつながりが広がってきています。体操教室の参加者で、生け花の師範は生け花の講師を務めたり、折り紙が得意な人は折り紙教室を開いたりすること。自身の得意なことの講師

や指導を行うようになり、助けてもらうだけでなく、自分も役割を果たすことができるような、「双方の活動」を目指している会の目的に沿った活動が少しずつできていることを実感している、と報告を下さいました。

皆様のご支援により全国各地の助け合いを助成している「地域助け合い基金」。

10月15日までの状況をご報告いたします。

（10月15日 当財団ホームページ開示時点）

◎寄付受付額

213件

3146万8336円

このほかに当財団より1億2000万円を供出

◎助成実行額

804件

1億2988万1392円

コロナ禍を乗り越え、地域共生社会を実現する活動のスタート・継続が促進されますよう、引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願い申し上げます。

（事務局長・内田）

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。



クレジットカード
決済ページ



財団ホームページ内
基金関連ページ

●基金に関する情報、
およびクレジットカード決済は、
QRコードもご利用
ください！

基金に関するご意見・お問い合わせ

<地域助け合い基金担当>

電話：(03) 5470-7751 FAX：(03) 5470-7755

メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

老いの暮らしを創る

体の声を聴く

福祉ジャーナリスト 村田 幸子

私は寝付きが悪く、長いこと睡眠導入剤に頼っています。それでも数

てわかりました。

そこで漢方薬局へ相談に。

時間もすると目が覚めてトイレへ。その繰り返しで、朝起きた時は身体中がドヨーンとしていて重だるく、一番辛いのです。トシなん

「あなたの体は冷えていて潤いがなく、干か
らびている状態です」と、女性の薬剤師さん
はいつも簡単に、サラッと言いました。

だから誰だってそうよ、と人は言いますが、

そうか、干からびているのか。

それにしても今年の夏の辛かったこと。冷房
潰けの日々も関係していたのでしょうか。冷
え、だるさ、痒み、むくみ、眠気等々、例年
以上でした。腎臓、膀胱の機能は検査の結果、
異常なし。特にどこが悪いというわけではな
いようですが、さまざまな症状が出て暮らし
の質を著しく下げていることだけは実感とし

薬剤師さんの言葉に、心から納得しました。
早速薦められた漢方薬と漢方のサプリメント
を服用。とにかく何でも試してみようと思っ
たのです。5日ほど経った頃でしょうか。朝
起き抜けの様子が変わってきました。ドヨ
ンとした感じが少し薄れてきました。体が動
いてきたようです。それ以後、遅々としてで





すが体が少しずつ軽くなり、朝が来た、という実感を味わえるようになりました。これといった疾患はないのですが、どこか具合が悪い自分の体の状態を見極め、漢方という選択をしたことが功を奏したようです。

私は若い頃から股関節の疾患に悩まされ、手術はもちろん、鍼治療やマッサージ、整体など様々なことを試してきました。つらい症状をなくし、常にラクな状態に体を整えておきたかったです。従って自分の体の状態には日頃から注意を払い、体が発するサインを見逃さないように努めてきました。体の疾患だけでなく、何か変化があったらすぐ対処するようになったきっかけは、もう一つあります。確か番組でお目にかかった医師の方だと思いますが、概ねこう仰いました。

「自分にとって一番大事な医師は、自分自身です。自分のことを一番良く知っているのは自分でしょ。次に大事なものは、家族や友人な

ど、あなたのことをよく知っている人。いつもと違うあなたの状態に気づいてくれることがあります。そして最後に頼るのが、本物の医師です」と。つまり自分が主治医なのだを教えられました。

誰もが長生きできるようになった時代、国をあげて健康増進政策を進めています。私が暮らすホームでも、元気で過ごしたいと健康づくりに精進する人がたくさんいます。ホームの周りを1周するとほぼ700メートル。毎日何周すると決め、自分のペースで歩いたり、ジムで汗を流したり、ラジオ体操や健康エクササイズに参加したりなど、その前向きな姿勢や努力を知るにつけ、ほぼ運動をしない私は気後れし、あせったりめげたりしていません。でも運動は人並みにできないけど、自分の体の変化を捉え早めに対処することは得意と、マイペースの健康づくりで、良しとしています。



(むらた さちこ) 立教大学英米文学科卒業後、NHKにアナウンサーとして入局。報道番組のリポーターや社会性のある硬派の番組を中心に担当。1990年、解説委員に就任。NHKスペシャル「あなたが寝たきりになった時」、NHKモーニングワイド「高齢化社会」のキャスター他、多くの番組を担当。2004年、解説委員を退任後も高齢者問題の第一人者として活躍中。

ジェンダーの
視点から

人生 100年時代を 生き抜く知恵

3

地域で働く

お茶の水女子大学名誉教授
袖井 孝子



(そでい たかこ)

お茶の水女子大学名誉教授、東京家政学院大学客員教授、一般社団法人シニア社会学会会長、一般社団法人コミュニケーションネットワーク協会会長、NPO法人高齢社会をよくする女性の会副理事長。専門は老年学、家族社会学、女性学。主な著書に『変わる家族 変わらない絆』『高齢者は社会的弱者なのか』（以上ミネルヴァ書房）、『女の活路 男の末路』（中央法規）、など多数。

さわやか福祉財団主催の「いきがい・助け合い
サミット in 東京」が、9月1日、2日開催され、
シニア社会学会は分科会の一つを担当した。テー
マは、「心身機能が低下しても持てる能力を生か
して社会参加する方法とは」である。

分科会では、認知症高齢者の洗車や駄菓子屋、
引きこもりの若者による健康麻雀の責任者、障害
者のパンづくりやリサイクルなど、それぞれの特
性と好みに応じた働き方が紹介された。時には駄
菓子屋に集まる子どもたちが、街中で迷子になっ

た認知症高齢者を見つけることもあったという。

心身機能が低下した人たちは、とかくサービス
の対象として位置づけられがちだが、持てる能力
を生かして働くことは可能だ。こうした人たちが
働くことは、当人にとってのメリットだけでなく、
地域や社会全体にとっても大きなプラスの効果をも
たらす。

第一に、働いて収入を得ることで経済的な依存
を減らすことができる。第二に、働くことは自尊
感情や有用感をもたらし生きがいにつながる。第

三に、健康を維持することができる。第四に、就労の場を通して仲間ができ、人間関係が広がる。

他方、社会的弱者といわれる人たちが、サービスの受け手からサービスを提供する側に回ることは、サービスを提供するために必要とされる経費の節減につながる。心身機能の低下した人たちにとって、長時間の通勤は、精神的身体的そして経済的な負担になるので、必然的に身近な地域で働くことになる。こうした人たちの働く姿が当たり前のように地域に存在するようになれば、彼らに對する偏見や差別意識は軽減されるだろう。

経済成長期以前の日本では、働く人の大多数が自営業を中心とする農業に従事しており、働く場が住まいの近くにあるという職住近接であった。ところが、産業化や都市化が進み、雇われて働く人が増えるにつれて、職場はしだいに住居から遠ざかっていった。

経済成長期の頃の日本のサラリーマン男性は、職場に住んで家に通うと言われたように、職場で

過ごす時間が圧倒的に長かった。住まいのある街は、まさに寝るためにのみ存在するベッドタウンと化してしまった。

職場に偏りすぎた生活から家庭や地域における生活にシフトするよう、「ワークライフバランス」が提唱されたのは、こうした実態への反省から生じたものである。

今日、コロナ禍を経て、日本人の多くは否応なしに家庭や地域で過ごす時間が増えている。地域で、あるいは地域でしか働けない心身機能の低下した人たちは、ある意味では、「ワークライフバランス」を先取りしているのかもしれない。

かつては、居住地からできるだけ離れた都心の高層ビルで働くことが、多くの人の憧れであった。しかし、そうした働き方が決して当人や家族にとっての幸せにつながるものではないことが、少しずつ明らかにされてきている。心身機能の低下した人たちの就労は、地域で働くことの意味と意義を改めて問い直しているのではなからうか。

地域助け合い基金は、 地域共生社会への取り組みを応援します

地域助け合い基金は、地域で暮らす
人同士の助け合い活動を助成します。

高齢者、子ども、認知症の人、障がい
者、生活困窮者、刑余者、外国人、ケ
アラーなど、分野は問いません（日本
国内の活動に限ります）。

買い物支援のスタートと広がり

運転免許返納者や一人暮らし高齢
者を対象に、買い物支援隊を結成

岡山県総社市



こんな活動を助成しています

群馬県高崎市



有償ボランティア団体立ち上げ

中山間地の助け合いとして、移動支援や生
活支援の有償助け合い活動を立ち上げ

福祉・教育関係者が 居場所と支援を開始

ゆるやかにつながり、有用な支援につ
なげるため、近隣市民と協働で居場所
を立ち上げ、生活支援も実施

東京都狛江市



コロナ禍を乗り越え、 みんなで地域共生社会をつくりましょう

- ◆助成対象、応募方法等の詳細は、
当財団ホームページ内「地域助け合い基金」ページをご参照ください。
<https://www.sawayakazaidan.or.jp/community-fund/subsidy/>

お問い合わせは25ページ下の電話・FAX・メールまで

新しい ふれあい社会づくりに 向けて

ふれあい

いきがい

助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。
特に現在は、全国自治体が新地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりを強力に支援しています。
どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

● 新地域支援事業・助け合いの地域づくり

北から南から 各地の動き

● その他の財団の活動 など

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー（賛助会員）・

ご寄付者の皆様のご紹介

さわやか活動日記(抄)





北から
南から

新地域支援事業・ 各地の動き

(2022年9月1日～9月30日)

- 全国各地で、
推進の支援をしています
- 活動の一部を紹介しています

SCⅡ生活支援コーディネーター

住民に参加を呼びかける支援
(住民対象のフォーラムや勉強会の支援等)

五霞町 (茨城県)

29日／昨年11月に続き、五霞町で第2回居場所づくり養成講座が行われ、講師として協力した。講演のテーマは「居場所づくりのコツ」で、「居場所



居場所づくり養成講座 (9月29日 五霞町)

とは」の理解を立ち上げ事例を通じて伝えた。また、「運営のコツ」として「ひと・もの・おかね・情報」について多様な事例を通じて紹介した。中心地区と農村地区では意識や気風が違う同町で、「人の巻き込み方を知りたい」とのリクエストもあり、子どもや男性の参加、老人クラブなど既存の組織とのネットワーク、高齢者も含め「お客さん」にしない主体的な参加、寄付等による参加等を事例で紹介。また、中

心になるスタッフが楽しむことの大切さや、ルールをつくって距離感を持つことで居心地が良く頼みやすい関係につながっている事例も紹介した。

グループワークは、「行きたい居場所はどんなところ？」を付箋に書いて模造紙の上で共有。大変盛り上がり、グループでまとめて発表してもらったところ、各グループそれぞれの個性が共有された。「居場所ので何ができるか」を考えてもらったところで時間切れとなり、「紹介した2つの居場所に見学に行ったりしながら始めてみましょう」と財団がまとめた。事例発表は、それぞれが思いを持ち、やってみたことを実現している様子が伝わり、参加者の気持ちが高まる講座となった。

(鶴山)

町田市 (東京都)

17日／町田市シーアイハイツ自治会および助け合いの会共催での勉強会が行われ、自治会と助け合いの会の役員約30名が参加、当財団が講演を行った。

シーアイハイツは12棟からなる総戸数992戸の大規模団地。築30年以上で居住者は高齢者も多い。講演では、なぜ助け合いが必要となるかを話し、その中でも有償ボランティアに絞って、その意味、効果、注意点を、財団制作の「訪問助け合い活動」テキストから抜粋して説明した。助け合いの会メンバーにとつて、有償ボランティアという活動が安心して地域で暮らしていくために必要な活動であることをあらためて認識してもらった。また、なぜ有償ボランティアが利用者も提供者もお互い気兼ねなく助け合うのに適しているのか、有料サービスと有償ボランティアとの考え方の違いなどを学び、助け合い活動への参加が、支援を必要とする人のためになるだけでなく、自分自身の健康づくりにも役に立つことを認識してもらい、活動への参加を呼びかけた。

講演後は質疑応答では、助け合いの会に参加したいと思うが、万一時き

の対応や責任についての質問が集中した。事務局から、できる範囲での助け合いであること、保険に入っており活動中の過失は保険でカバーすること、活動は必ず2人でいい、何かトラブルが起こった際もお互いに補助できるような体制で行っていると回答した。

また、こうした助け合いの会では助けてもらう側が申請してから始まる活動なので、困ったときにすぐに声を上げられるようにするために近隣同士の日頃のつながりが必要、との感想が参加者から上がり、事務局は、近隣の知り合いをつくるのが大事との認識からさまざまな催しも実施していると回答した。さらに参加者から、近隣同士で心を開きあいさつをすることも大切、といった意見が続き、日頃のつながりが助け合いの基礎となることを会場全員で確認した。

最後に自治会長より、2015年7月から助け合い活動を始めたが、身近で助け合いを必要とする人が今後も増

えることが考えられるため、これからも協力をお願いしたい、と呼びかけ終了した。
(岡野)

岡山市(岡山県)

25日/市内の約7%の世帯となるマンション居住者の快適な暮らしを目指し、各種課題への気づきと解決のきっかけづくりとして、「マンション暮らしのプラットホームづくり講座」が開催された。主催は岡山市の5つの関係課で、市社会福祉協議会の協力による3回シリーズの講座の今回は最終回。

当財団からは、関係づくりの次の取り組みとして助け合いの事例や立ち上げのプロセスを紹介し、助け合い体験ゲームの後にグループワークを実施した。市社協からは市内の助け合い活動の事例、市の危機管理室からは「災害への備え」として情報提供があった。今後は話し合いの場づくり等、活動に踏み出す意欲のある参加者をフォローしながら取り組みを継続していく予定。

(高橋)

宗谷振興局管内（北海道）

21日／宗谷振興局管内のSCや関係者を対象とした「令和4年度支え合いの地域づくり研修会（北海道、道社協、当財団共催）・同社協主催宗谷管内地域に理解され支持される社協づくり研修会」が実施され、約20名が参加。北海道のさわやかインストラクター丸藤競氏と山本純子氏、当財団が協力した。財団から、なぜ生活支援体制整備事業を行うのか、協議体の役割等、事業の楽しさなどについて講義。その後、3グループに分かれてディスカッションを行い、「今やっていること」「これからやってみたいこと」を出し合ってもらった。今やっていることとして、少人数の座談会実施、車での買い物などお出かけツアー、町のキーパーソンへの聞き取り調査等さまざまな内容があった。これからやってみたいことは、車での買い物などお出かけツアー、地



地域づくり研修会（9月21日 宗谷振興局管内）

域の声を聞いて関係者をつなぐこと、情報ステーションをつくりたい、「助けて」と言える地域をつくりたい、等があった。

財団から、いろいろな取り組みを自信を持って進めてもらいたいこと、担い手不足の問題には「仲間を増やす」という視点が必要であること、また、現役勤労者の巻き込み方などについて

話をした。そして、この研修をきっかけに他の自治体のSCや行政職員の横のつながりをつくってほしいことを伝えた。

その後の個別相談会には2つの町が参加した。それぞれ高齢者の移動問題や協議体のあり方、有償ボランティア等について質問があり、道、道社協、さわやかインストラクター、財団が二手に分かれてアドバイスをを行った。

終了後アンケートでは、「横のつながりができた」「SCの活動の目標が分かった」「もう一度振り返ることができて反省と今後の整理ができた」等の意見があり、次回以降の他の振興局単位の研修に生かしていく。（澤）

山梨県

12日／山梨県主催の令和4年度SC養成・スキルアップ研修会（基礎編）が開催され、生活支援体制整備事業に関わって間もない、あるいは学び直したいSCや行政職員など約50名が参加。当財団、同県のさわやかインストラク

ター塚田好子氏と長谷川すみ江氏が協力した。

最初に県担当者から、同県の現状や制度説明、これまでの支援を通じて感じたことを伝えながら支援内容についても説明があった。

続いて、財団・鶴山から「地域共生社会に向けたSCの役割について」として全国各地の事例を盛り込んだ講演を行った。参加者アンケートでは概ね好評で、「厳しい現状も包み隠さず住民に伝えることが必要と気づけた」「住民の心を動かす気持ちと取り組みが大切だと感じた」等のコメントが寄せられた。

事例発表は同県甲斐市、市川三郷町。行政とSCが協力・連携して、不安や困難に遭いながらも何とか前に進んできた状況が語られた。参加者アンケートでは、「手探りの中、行政と社協が手をつなぎ一生懸命されていることが分かってよかった」「行政と社協の連携の必要性が実感できた」等の感想が

寄せられた。

情報交換会は7グループに分かれて「新たな気づき」を共有し、活動する中での悩みを出し合って解決策を活発に議論した。参加者アンケートでは、「どこの市町村も悩んでおり、自分だけではないと気づけた」「このように市町村のSC同士が顔を合わせる機会はとても大切」等のコメントが寄せられた。



SC養成・スキルアップ研修会 (9月12日 山梨県)

10・11月には県内SC等を対象として、さわやかインストラクター主催の今さら聞けないことを聞き合える、本音で語り合える情報交換会が開催される予定。

財団が同県の事業に関わり3年目となった。アドバイザー派遣に手を挙げた市町村のSCらが横の連携を始めている。市町村とSC・協議体が住民主体の大切さを理解し地域に働きかけていることも、事例発表や意見交換を通じて感じられた。(鶴山、沼上)

京都府

8日/京都府で本年度第1回のSC養成研修が開催され、行政担当者等も含め32名が参加した。事前アンケートの結果から、生活支援体制整備事業の基本に立ち返り事業の基礎と基盤づくりを重点を置き、講義、事例報告、グループ交流を行った。

行政説明等の後、当財団から「生活支援体制整備事業の基礎」地域の基盤づくりSC・協議体の役割」として講

義。自ら地域とつながることで、生きがいを創出し、助け合いを充実させ、最後まで心豊かに暮らせる「我がまち」をみんなで作っていくこと。カギは、住民主体の多様な助け合い活動の創出とネットワークづくりであること。事業の目的は多様な日常生活上の支援体制の充実・強化および高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことがSCや協議体の目的と役割であると伝えた。

事例は、大阪府太子町。財団の助け合い推進パートナーで同町社協の貝長誉之氏から同町の取り組みやワークショップの様子、協議体「S A S A E 愛太子」について発表された。

グループ交流・発表では、「講義や事例報告を聞いて地域を知ることによって住民と信頼関係を築きたい。地域に向向いて住民と話し合いをしていきたい」「自ら進んで地域と関わりたい」等の意見が出た一方で、「兼務でSCを担当しているので時間が足りない」「コ



SC養成研修（9月8日 京都府）

ロナで活動が止まっていて、何をすればいいのか分からない」「行政からSC業務が丸投げされている」等の意見もあつた。

まとめて貝長氏から「地域の担い手がいなくなり住民の困りごと解決のすべがなくなる前に事業に取り組んでください」との話があつた。財団からは、この町で暮らせてよかつた、幸せだと思えるように、この事業に取り組んでもらいたい。SC同士の横のつながり

も重要。本研修を活用してお互いの悩みを共有できる仲間づくりをしてほしい、と伝えた。
（篠原、目崎）

事業関係者勉強会に協力

秩父市（埼玉県）

15日／秩父市で、行政、地域包括支援センター、市社協から生活支援体制整備事業担当者が参加して意識合わせのための勉強会が開催され、当財団が講義を行った。同市は人口約6万人。協議体は第1層のみ設置しており、第2層の設置は今後の課題となっている。

講義内容について事前に聞きたいことを挙げてもらい、事業の概要、協議体の設置例、役割、活動事例、行政の役割等を説明した。その後、講義への質問や日頃の課題等をざっくばらんに出してもらい、意見交換を行った。

住民の意見を聞いて事業を進めるといつてもどうしていいのかわからなかつたが、協議体のように住民が集まる場があれば、意見を聞いたり住民自身

が話し合う場がつくられる。住民を含めた協議体を設置できたらと思う、といった意見は複数挙がった。

市が広いため、第2層協議体を全域で設置していくのは難しいという意見については、一度に設置する必要はなく、助け合いに理解のある地域から順次立ち上げていく形で構わないことを財団から伝えた。

包括に配置されている第2層SCからは、今支援が必要な人への対応が中心となるため、そうした人たちに働きかけていく事業であると思っていたが、困っている人が気になるという市民向けに地域でできることを働きかけていく事業であることが分かった、という声もあった。「介護予防サポーター」は元気で地域活動に理解があり勉強会対象者として向いている、といった声には、他市町村の勉強会でも介護予防サポーターは参加しており、協議体に参加している人も多いことを伝えた。行政からも、他市町村の行政担当者

の様子を参考にしてSCが動きやすいように考えていきたい、という意見があった。財団からは、関係者による定期的な連絡会等で意見交換を継続してほしいことを伝えた。今後、協議体設置に向けた勉強会等の要望があればぜひ支援していきたい。(岡野)

区社協議会向け勉強会に協力

江東区(東京都)

28日/江東区社協で生活支援体制整備事業担当職員向けに勉強会が行われ、当財団が講師として協力。9名が参加した。同区社協では、第2層協議体の設置を検討していること、また、職員の意識統一のためにも事業を学びたいとのことで依頼があった。

同区は、区内を4エリアに分け、SCをCSW(コミュニティソーシャルワーカー)との兼務で配置しているが、事業の基本的な考え方や実質的な協議体の設置、協議体の設置エリアをどう考えるか等が課題とのこと。講義では、

事前に要望のあった「生活支援体制整備事業の概要」「住民主体の地域づくりの意義と考え方」「SC・協議体の役割」の3点を中心に説明した。

質疑応答では、協議体に区職員は配置しなくていいのか、現役世代に参加してもらうにはどうしたらいいか、第1層・第2層協議体はそれぞれ必ず設置しなければならないのか、協議体に負担感はないのか、社協と包括が連携するにはどうすればいいか、協議体が機能しない場合はどうすればいいか等の質問があった。地域課題解決のために体制もメンバーも柔軟に考えていき、また、協議体は新たに設置するだけでなく、例えば「助け合い活動連絡会」のような既存の住民主体の話し合いの場を生かすような体制をデザインしてほしいことを伝えた。

住民主体の活動創出が進んでいる同区において、現場を担当する区社協職員も住民に寄り添って体制を考えていきたいという思いがある。住民の思い

が生かせる体制づくりに向けて、必要に応じて今後も支援を続けていきたい。

(岡野)

地区社協全体連絡会に協力

藤枝市（静岡県）

7日／藤枝市の各地区社協役員とSCが参加して全体連絡会が開催され、約70名が参加。当財団は「地域づくりの仲間づくり～みんなで作ろう！支え合いのある暮らし～」として講義を担当した。最初に、なぜ助け合いが必要なのかについて話した後、住民懇談会で生活の困りごとを出し合ってニーズを把握し、その活動の創出や充実に必要な仲間を増やすという視点で取り組むことが大切で、その際には地域の高齢者だけでなくあらゆる人を巻き込むことについて話した。その後、現役勤労者や就労継続支援事業所が仲間になっている事例を紹介した。

グループワーク「新しい仲間を増やすために、すぐに取り組めそうなこと」

では、「地域のいろんな人から話を聞いてニーズを把握しようと思った」「女性が地域に出ていけるような地域の雰囲気を作りたい」「大学生や現役勤労者の力が必要」「定年延長などがあり、その人たちの退職を待つてもらえない。現役勤労者にも関わってもらいたい」などたくさん意見が出た。

財団からは、ボランティア活動は強みや得意なことのある人しか参加できないわけではない、興味関心のある分野から気軽に参加してもらおうという視点も持つてもらいたいこと、現役勤労者に関わってもらうのはなかなか難しいかもしれないが、無理だと思わず少しづつでも取り組んでもらいたいこと、また、地域共生社会づくりの視点ですでに取り組んでいる点が素晴らしいので、高齢者だけで高齢者のためだけの地域づくりをするのではなく、広く地域に住んでいる皆さんにとって暮らしやすい地域づくりに取り組んでいただきたい、とコメントした。

(澤)

担い手養成研修会に協力

天童市（山形県）

8日／「天童市住民助け合い活動養成研修会」（全3回）の第1回が行われ、当財団も協力。参加者がどんな地域にしていきたいか、そのためにはどんな助け合い活動があればいいかをワークショップで話し合い、助け合い活動の創出と参加につなげることを目的として企画された。3回の座学と地元の助け合い団体（居場所や有償ボランティア、移動支援等）での体験も織り交ぜたプログラムとなっている。今回のメインテーマは、「目指す地域像を考える」。最初に財団の講演で、まち全体で助け合いを広げていく必要性を伝え、全国の多様な事例を紹介し、目指す地域像から考えようと呼びかけた。SCや協議体の働きかけで地域の実情に気づき、危機感や必要性を実感して動き出した住民の事例なども共有した。

グループワークでは、「気軽に、困

「相談できる場所があるといい」「居場所、移動支援、生活支援、有償ボランティアが欲しい」「子どもや若い人たちとの関わりが必要」「助け合う仕組みの必要性や男性の参加、老人クラブの活性化」等の意見も出た。

アンケートでは、「自分だけでなく皆さんが同じような思いを持っていることが分かり、心強く思った」「他地域のことを知り、勉強になった」「具体的に考えることができ、何が必要か分かってきた」等の感想があった。

第2回は「理想の地域を実現するために、自分が今できることは何か考えてみよう」としてグループワークを中心に進行。その後、現場視察を行い、第3回では「したいこと」について具体的に話し合っていく予定。（鶴山）

協議体の活動・編成等に協力

美里町（埼玉県）

22日／美里町東尻玉地区で第1回目の

住民勉強会が開催された。3回の勉強会を実施し、希望者で第2層協議体を立ち上げる予定。コロナ対策として時間を70分に短縮して行い、19名が参加した。

助け合いの大切さについて当財団から講義を行った後、助け合い体験ゲーム、目指す地域像のグループワークを行った。短い時間だったが多くの意見が出て積極的なワークとなり、目指す地域像を考える話し合いでは、この地域をどうしていきたいのかについて、交流、見守り、助け合いといったキーワードだけでなく、食堂、近隣での助け合いなど具体的な活動も意見として出され、必要な活動のイメージもあるようだった。

あと2回の勉強会も財団が支援し、第2層協議体を立ち上げる。立ち上げ後も軌道に乗るまで、すでに立ち上がっている同町の他の2地区とあわせて、協議体運営についてSCの支援を行う予定。（岡野）

輪之内町（岐阜県）

25日／輪之内町の協議体編成に向けた勉強会が開催され、情報提供で当財団が協力した。開催に向けては、関係者が地域住民に対するヒアリング等を実施するなど、住民主体の取り組みを実践すべく、丁寧に準備を進めた。当日は協議体構成員の役割等についてイメージを共有し、参加者との積極的な見交換を実施した。今後の取り組みに期待がかかる。（長瀬）

羽咋市（石川県）

5日／「第2回羽咋地区の支え合いを考える会」がコスモアイル羽咋・小ホールで開催された。この会は市内最大世帯数である羽咋地区での第2層協議体設立に向けた住民懇談会。

今回は、前回行えなかったグループワークも実施し、地域の課題等を出し合って「目指す地域像」を共有した。参加者の活発な意見交換の様子を踏まえ、あと2回の準備会開催で協議体発足につなげていきたい。（高橋）

越前町(福井県)

7・21日/越前町は町内8小学校区で「地域のささえあいを考える座談会」を開催し、参加者の手上げによる第2層協議体を編成していく予定。まずは「城崎地区」(人口約1900人、高齢化率43・7%)をモデルとして先行実施していくこととし、7日に第1回、21日に第2回の座談会が開催された。

会は集まりやすい時間とコロナ対策を考慮し19時半~21時の90分間とし、住民同士が自由に意見を出し合うグループワークを中心に構成。グループワークでは地域の課題だけでなく、良いところも出し合うことで、明るい雰囲気の中で話し合いが進んでいった。今後は継続して座談会を行い、協議体発足につなげていく予定。(高橋)

アドバイザー派遣事業に協力

洋野町(岩手県)

25日/岩手県のアドバイザー派遣事業として、洋野町で市民セミナーが開催

され、当財団が講師として協力した。

フォーラムの狙いは住民主体による助け合いの地域づくりの理解者を広げることだが、第2層協議体づくりも念頭にしている。同町は小学校区2地区を2層エリアと想定している。2年間にわたりアドバイザー派遣を活用し、関係者の勉強会を進め、何とか住民に働きかけたいとセミナーを企画。コロナ禍で2回延期したセミナーをこの日に開催することができた。

包括の所長のあいさつ、第1層SC澤由紀子氏による生活支援体制整備事業とこれまでの取り組みについての説明に続き、財団から「みんなで助け合いを広げよう!住み慣れた地域で暮らし続けていくために」として基調講演した。「なぜ、今、助け合いか」とSC・協議体について簡単に説明し、助け合い体験ゲームでアイスブレイク。地縁、居場所、有償ボランティア等の多様な事例を紹介し、共生の地域づくりをみんなでつくっていきましょうと呼びか

けた。

澤氏によると、42名中13名の参加者が何かしらの活動に参加したいとアンケートに記入したため、関係者で集まって今後の方針を決めたいとのこと。記名した人たちに集まってもらい、やってみることを聞いて2層づくりにつなげていきたいとの意向で、今後の取り組みが楽しみである。(鶴山)

湯河原町(神奈川県)

14日/神奈川県のアドバイザー派遣事業として、湯河原町で第1層協議体向け勉強会の実施が決まり、この日、今後のビジョンを確認しつつ、勉強会をどのような位置付けと内容で行うか、また2回目以降を行うかについて話し合った。参加者は、行政担当者、第1層SC、県担当者、当財団。

他市町村の協議体の取り組みをいくつか紹介しながら何から取り組みたいか検討していった結果、行政担当者としてSCから、住民の理解を広げるところから進めたいとの意向が示され、まず

はS・C・協議体と行政が共通理解を持つための勉強会から取り組もうということになった。

勉強会は2回を予定。10月の1回目は、講義と目指す地域像を話し合うワークショップ。2回目は熱が冷めないうちに11月に行い、S・Cと協議体の役割を他市町村の事例とともに伝える。要望により、助け合い体験ゲームも行うことになった。

金沢市（石川県）

28日／金沢市内の包括、S・C、市政策福祉課を対象に、「令和4年度第1回地域包括支援センターと生活支援コーディネーターの地域づくりに関する意見交換会」が開催された。この会は、包括、S・C、市が協働し住民主体の助け合い創出を推進していくための情報交換会で、今回は2回開催予定の1回目。

当財団は石川県のアドバイザー派遣事業として協力し、「助け合い活動の活かし方・つくり方」について説明、

その後、市内の取り組みとして3事例が包括の担当者とS・Cから紹介され、意見交換を行った。次回は、より実践的な手法について共有する予定。

波佐見町（長崎県）

（高橋）

17日／波佐見町で「支え合いのまちづくり勉強会」が開催され、長崎県のアドバイザー派遣事業として当財団が講師として協力。同町は6月末に「いつでも誰でも型居場所」をテーマにしたミニフォーラムを開催し、アンケートで勉強会参加の希望を取り、案内した。コロナ禍での延期があった上、この日は台風が接近したが25名ほどの熱心な人たちがグループワークで話し合った。すでに有償の助け合いが自治会単位で4つほど立ち上がっている同町。昨年「いつでもいい、何もなくてもいい」居場所が地域づくりに必要だと推進してきたが、なかなか理解が広がらない課題として「サロンと居場所の違いを

いを押さえてほしい」とリクエストがあり、講演の中でそれに触れながらミニフォーラムで共有した「高南の居場所 あえるもん（静岡県袋井市）」の事例を中心に「いつでも誰でも型」居場所について伝えた。

講演後、「行きたい居場所はどこな居場所？」としてグループワークを行った。地域ごとのグループとしたこともあり、発表では「（居場所を）始めます！」と具体的な立ち上げにつながる地域も見られるなど、活発な話し合いになった。行きたい居場所のイメージを共有するグループワークは、「誰かのために」と支援する側がつくる居場所ではなく主体的な参加につながるという良い方法だと思う。

（鶴山）

（本稿は、岡野貴代、澤美杉、篠原

徹、高橋望、鶴山芳子、長瀬純治、

沼上悦子、目崎智恵子）

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

(敬称略) (2022年9月1日～9月30日財団受付分) ※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますご了承ください。

さわやかパートナー個人 (46件)

(都道府県別50音順)

北海道	小山 義夫	千葉県	藤沼 彰久
八木橋 道子	平 雅久	本多 則恵	増田 喜三郎
宮城県	田中 光子	柳田 延和	横山 進一
小野寺 憲一	永田 美樹	吉原 弘子	
茨城県	平林 千津子	神奈川県	石毛 陽子
桑名 裕子	東京都	石川 みのり	菊田 精一郎
関 実枝子	粟井 清	石関 里英	草島 佳子
栃木県	石川 みのり	岩田 典子	佐藤 順一
大島 裕子	石関 里英	河内 理美	鈴木 裕司
群馬県	岩田 典子	小泉 純二	津田 武
関山 二朗	河内 理美	高島 一雄	富山県
埼玉県	小泉 純二		
島村 孝一	高島 一雄		

岡崎 格

山梨県

清水 喜久夫

岐阜県

遠藤 伸子

愛知県

清水 サチ子

野村 圭一

三重県

安田 順子

滋賀県

伊藤 博

大阪府

池内 節子

兵庫県

高嶋 宏臣

高橋 伸治

鳥取県

白石 祐治

香川県

行成 輝見

愛媛県

篠川 光加

福岡県

森山 彰

さわやかパートナー法人 (5件)

(50音順)

曙ブレイキ工業労働組合
NPO法人さわやか学舎
NPO法人
日産労連NPOセンター「ゆうらいふ21」
日本印刷株式会社
富士急行株式会社

一般ご寄付 (5件)

(50音順)

石福ジュエリーパーツ株式会社 (5万円)
玄 倫俊 (3万円)
添田 繁實 (3千円)
高橋 愛子 (2万円)
諸富 節子 (3千円)



地域助け合い基金ご寄付(1件)

(ご寄付日付順)

NPO法人元氣な仲間(5千円)

子ども・子育て市民委員会ご寄付(5件)

(ご寄付日付順)

森 貞述(3万円)

認定NPO法人じゃんけんぽん(1万円)

後藤 幸三(5万円)

高橋 大吾(3千円)

匿名希望(1万円)



私たちと一緒に、地域共生社会をつくりましょう！ さわやか福祉財団の活動をご支援ください

さわやか
パートナー
(賛助会員)

当財団は、誰もが安心して暮らせる地域共生社会をつくるために活動しています。さわやかパートナーとして、ご支援をよろしく願いいたします。

個人会員、企業・団体等の法人会員として、どなたでもお申し込みいただけます。

◎詳しくは、48ページをご参照ください。

地域助け合い
基金

生活に困りごとを抱える方々を助ける市民活動団体・個人に活動資金を提供する、地域共生社会実現のための基金です。

◎詳しくは、下記の財団ホームページからご確認ください。

<https://www.sawayakazaidan.or.jp/community-fund/>

子ども・子育て
市民委員会

すべての子どもが健やかに育つよう、社会全体で支援する総合支援システム実現のために活動しています。

◎ご賛同・ご寄付は、同委員会ホームページからお願いいたします。

【ホームページアドレス】<http://www.kodomokosodate.jp>

ご寄付には、税制優遇措置もあります。詳しくは、当財団ホームページのご寄付に関するページ (<https://www.sawayakazaidan.or.jp/partner/>) をご覧ください。

【お問い合わせ】電話 (03)5470-7751 メール mail@sawayakazaidan.or.jp

さわやか活動日記(抄)

〈2022年9月1日～9月30日〉



情報・調査事業

調査政策提言プロジェクト

目指す地域像の実現に向けて議論

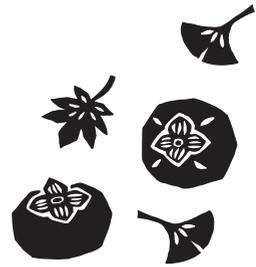
(厚労省地域づくり加速化事業)

〔9月27日〕

香川県観音寺市のアドバイザー派遣として、「1・25ミーティング」と題し、12月に開催予定の2回目の支援に向けた会議がオンラインで行われた。参加者は、同市支援チームメンバー(同市高齢介護課、地域包括支援センター、

同県庁、四国厚生支局、アドバイザーの酒井やよい氏、ANPO法人ふれあい福祉の会山びこへるぶ理事長・さわやかインストラクター、鎌田大啓氏、株式会社TRAPE代表取締役V、当財団・鶴山)。

最初、同市から、8月に行われた支援会議



の後、市の皆さんで振り返りを行い、そこで出された課題と、2回目・3回目の支援として何をしていきたいかについて報告があり共有した。その後、質問などをしながら、2回目以降の支援がより良い内容となるよう、皆で意見交換を行った。同市は短期集中(C型)事業の継続・拡大と地域づくりの推進を主なテーマとし、1回目の

支援会議で規範的統合として「目指す地域像」の議論を行い、まち全体について話し合うところから始めた。次に、12月の2回目の支援までの間に「目指す地域像」を関係者に伝え、意見をもらいながら充実させて、3回目はセミナーで理解を広げ、協力者を増やしていきたいとの計画。

当財団からは、「短

期集中も地域づくりも住民が主体的に動かないと目的は達成できないのではないかと伝え、酒井氏からも「成功には住民が主体となることが大切で、2回目に住民がもう少し参加できるとよいのではないかと」の意見があった。多様な意見を参考にしながら、同市は取り組みを検討し進めていく。(鶴山)

所 務 だ よ り

●財団の職員には、何名かのボランティアの方がいる。大部分の方が定年退職後にボランティアとして、日々陰日向にサポートしてくれていて、長い人はもう20年にわたって活動している。いきがいになっているのかなあ…と勝手に思っているが、いつまでも元気で活躍してもらいたいな！

「連合・愛のキャンパ」

団体立ち上げ・新規事業立ち上げのための準備金支援のお知らせ

さわやか福祉財団では、今年度も日本労働組合総連合会（連合）「連合・愛のキャンパ」より資金をご提供いただき、地域の住民主体による生活支援等の助け合い団体立ち上げや新規事業開始を支援するための助成を行います。

コロナ禍も3年目となりました。各地でますます人と人とのつながりやさまざまな助け合い活動の必要性が高まっています。生活支援コーディネーターと協議体の皆さんが住民主体による助け合い活動（全国）の立ち上げを支援する際にも、ぜひご活用ください。

今年度の助成対象は、2021年10月以降に団体を設立したところ、または、既存の団体であっても新しい事業を開始したところです。1団体につき上限15万円（約17団体）を予定しています。

応募期間 2022年10月12日（水）～2022年11月30日（水）

助成対象 2021年10月～2022年11月末までに立ち上がった、または、開始する予定の新しい活動

詳細や応募方法は、当財団ホームページの「お知らせ」をご参照ください。

【URL】 <https://www.sawayakazaidan.or.jp/information/>

お問合せ：立ち上げ支援プロジェクト（担当：鶴山、内田、原島）

電話：(03) 5470-7751 メール：mail@sawayakazaidan.or.jp

じぶんの町を良くするしくみ。



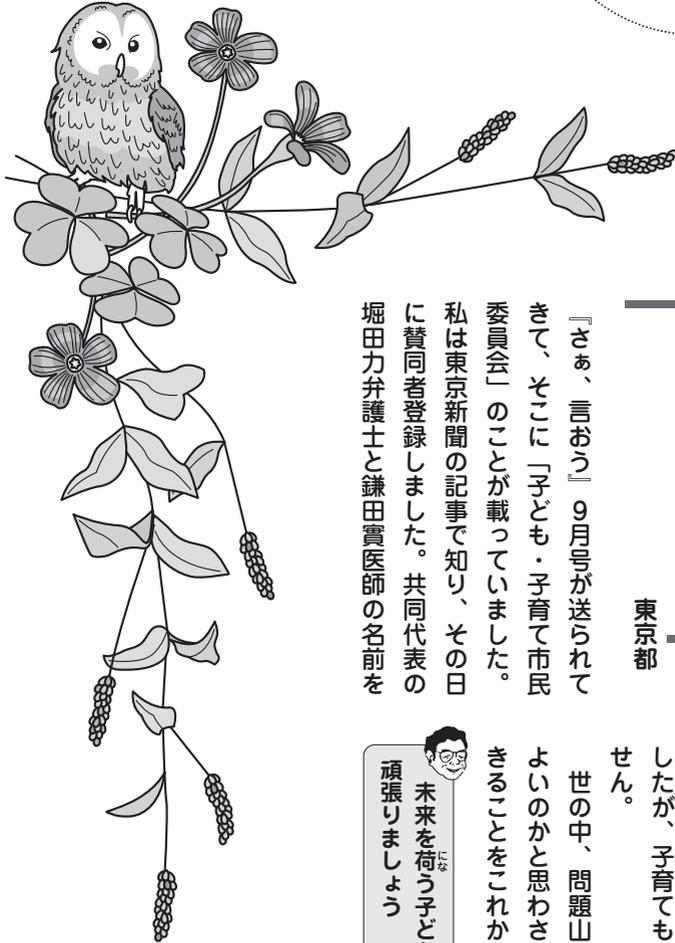
赤い羽根共同募金は、あなたの町の子どもたち、高齢者、障がい者などを支援するさまざまな福祉活動に役立てられます。

災害時には、「災害ボランティアセンター」の設置や運営など、被災地支援にも役立ちます。

赤い羽根共同募金

www.akaihane.or.jp

みんなの広場



子ども・子育て市民
委員会に賛同します！

佐生 綾子さん

東京都

『さあ、言おう』9月号が送られてきて、そこに「子ども・子育て市民委員会」のことが載っていました。私は東京新聞の記事で知り、その日に賛同者登録しました。共同代表の堀田力弁護士と鎌田實医師の名前を

見たからです。

私は96歳の方のお世話をしていて、その方から幼稚園の評議員を引き継いだので、自分の子育ては終わりましたが、子育ても他人事ではありません。

世の中、問題山積みでどうしたらよいのかと思わされますが、私にできることをこれからもしていきます。



未来を荷う^に子どもたちのために、
頑張りますよ



『さあ、言おう』投稿募集

あなたの意見を社会へ生かそう

『さあ、言おう』は皆様の声を社会につなげる
問題提起型情報誌です。

ぜひ皆様の声をお寄せください

『さあ、言おう』では、取り上げたテーマに対する読者の皆様からのご意見・ご感想、あるいは普段気になっているテーマに基づいた体験談や提言などを随時募集しています。

常設テーマ

- 地域の助け合い活動について
- 助け合いの地域づくりについて
- いきがい、社会参加について
- 居場所や地縁組織、NPOの活動について
- 新地域支援事業について
- 生き方について など

投稿の方法

- 字数や回数制限はありませんが、掲載にあたっては誌面の都合上、編集要約する場合があります。あらかじめご了承ください。
- 一般投稿は形式は問いません。本誌添付の投稿ハガキなどもご自由にご利用ください（原稿はお返しできません）。
- 投稿は、事情が許す限り本名でお願いします。
ただし、掲載時には匿名、あるいはペンネームの使用も可能ですので、その旨お書き添えください。
- 投稿時には、お名前ほかに、ご住所、連絡先お電話番号をご記入ください（内容により質問させていただく場合があります）。性別、年齢もよろしければお書き添え下さい。大変参考になります。

送付先

〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館7階
公益財団法人さわやか福祉財団
『さあ、言おう』編集部宛
FAX (03) 5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp



『さあ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さあ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。

さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人
年会費

Aコース 10,000円

Bコース 3,000円

法人
年会費
(1口)

Aコース 100,000円

Bコース 20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の優遇措置が受けられます。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の優遇措置が受けられます(さわやか福祉財団は所得税の税額控除対象の公益法人です)。

一般ご寄付を
いただく場合の
お振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団

郵便払込 00120-9-668856※

三井住友銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号2754574

みずほ銀行 浜松町店 普通預金 口座番号3383326

三菱UFJ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3731714

りそな銀行 芝支店 普通預金 口座番号1174297

※払込手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますので、お申し出いただければ郵送いたします。

*いずれもお問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。(mail@sawayakazaidan.or.jp)

長紙絵から はり絵・池田げんえい



「銀杏の散歩路」

編集後記●「挑む！ 我らの地域づくり」は、さわやかインストラクター菅野さんが支援した栃木県さくら市。SCも行政も、本当に必要なものをつくり出そうと仕組みづくりを進めています(P10～)。●「活動の現場から」は、元さわやかインストラクターの永末さんが地元で支援した居場所にお邪魔しました。いつでも行かれる居場所は住民同士の絆を深めます(P16～)。

【お詫びと訂正】

10月号において誤りがありました。P19「『地域助け合い基金』助成先のご紹介」内、「まごの手」、正しくは「たまの手」です。お詫びして訂正いたします。

助け合いを
広げよう!



奥田 知志

「他人に迷惑をかけてはいけない」。

そうかも知れません。

でも、僕は、ずっと迷惑をかけ、

迷惑をかけられ生きてきました。

それが人、それが社会だと思います。

「迷惑」で社会を創る。

いいんじゃないかな、それで。



●認定NPO法人抱樸理事長

「希望のまちプロジェクト」を進めるため、寄付3億を目標に全国を回らせてもらっています。今、1億を達成しました。2024年度中の開所を目指して準備中。開所の際はぜひ「希望のまち」にお越しください。

たのしみ 11月号

通巻351号 2022年11月10日発行
(毎月1回10日発行)

表紙絵 池田げんえい
イラスト すずきひさこ
福島康子

レイアウト 菊池ゆかり

印刷所 日本印刷株式会社

発行人 清水肇子
発行元 公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel (03)5470-7751 Fax (03)5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>
Printed in Japan

助け合いの仕組みづくりをさらに進めよう

情報紙

『さあ、やろう』 vol.20 発行!

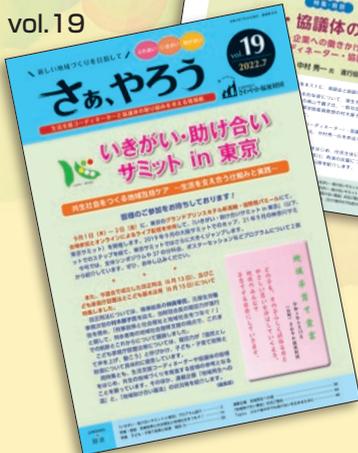
生活支援コーディネーターと協議体の取り組みを考える情報紙『さあ、やろう』。
新地域支援事業に携わり、地域における助け合いの仕組みづくりを進めている方々の参考となる記事を掲載し、全国の関係者の皆さんに頒布しています。また、財団ホームページからもダウンロードできます。

[vol.20目次]

- ◆「いきがい・助け合いサミット in 東京」報告
私たちはどこに向かおうとしているのか～サミット提言の骨太な総括～ 堀田力/全体シンポジウムと分科会1～37提言/ポスター展報告/参加者の皆様から寄せられた声/特別提言/『助け合い大全'22』
- ◆特集・対談 地域共生社会と自助・共助
～すべての人が幸せに生きる社会～
宮本太郎氏・堀田力
- ◆連載企画 地域再生への道
- ◆「地域助け合い基金」状況ご報告 ほか

財団HPトップページ→「ライブラリー」→「さあ、言おう・さあ、やろう」にお進みください。

vol.19



vol.18



vol.20



さあ、言おう

11月号

令和7年11月10日発行
(毎月1回10日発行)

通巻351号

発行人 清水肇子

発行元 公益財団法人さわか福祉財団

〒105-0011 東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館7階

【お問合せ】メール post@sawayakazaidan.or.jp
電話 (03) 5470-7751